【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第13期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ジンジブ
【英訳名】	JINJIB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐々木　満秀
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南本町二丁目６番12号
【電話番号】	06-7777-7779(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　新田　圭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎１丁目２番２号アートヴィレッジ大崎セントラルタワー６階
【電話番号】	03-6821-7779(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　新田　圭
【縦覧に供する場所】	当社東京支店 (東京都品川区大崎１丁目２番２号　アートヴィレッジ大崎セントラルタワー６階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間		自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,986,633	2,687,952
経常利益	(千円)	145,750	165,777
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	206,372	182,361
中間包括利益又は包括利益	(千円)	206,372	―
純資産額	(千円)	786,481	577,260
総資産額	(千円)	2,586,549	2,302,864
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	71.04	62.81
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―
自己資本比率	(%)	30.2	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△45,862	301,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△221,866	△121,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	41,181	△89,965
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,457,676	1,684,224

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループは2026年４月１日付で株式会社ジンジブキャリア（進学支援事業）の株式を取得し、同社を連結子会社としております。これに伴い、当中間連結会計期間において、報告セグメントの名称及び区分を変更いたしました。詳細は「第４ 経理の状況 中間連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

この結果2026年９月30日現在、当社グループは当社及び連結子会社１社により構成されております。

第２ 【事業の状況】

１【事業等のリスク】

（のれんの減損リスクについて）

当中間連結会計期間において、株式会社ジンジブキャリアの連結子会社化に伴い、のれん（190,958千円）の減損リスクとグループ統合に係るリスクが生じております。また、有利子負債の増加及び繰延税金資産（250,025千円）の回収可能性が、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国とイランの対立の長期化に伴う原油価格の高止まりという懸念を抱えながら、業種間でばらつきを伴いながら推移しました。企業部門をみると、製造業では素材業種を中心とした原油価格の高止まりが重荷となったものの、半導体関連で堅調な内外需要を受けた生産用機械・電気機械の改善や、価格転嫁の浸透による石油・石炭製品・化学の持ち直しに支えられ、全体として改善の動きとなりました。非製造業では原油価格や人件費の高止まりによる小売・宿泊飲食サービス・対事業所サービスなど幅広い業種での収益圧迫、設備価格や金利上昇による物品賃貸等への下押しが響き、前期に比べ悪化した水準で横ばいに推移しました。ただし全体感で見ると水準は高く、底堅い景況感となりました。先行きについては、米国とイランの対立の長期化リスク、日中関係の悪化継続に伴うサプライチェーンの混乱、人手不足の深刻化、金利上昇への警戒感等が懸念材料として挙げられ、慎重な見方が示されています。

そのような下で、当社グループが属する新卒就職支援市場、新卒進学支援市場においては、以下の状況となっています。

１．新卒就職支援市場

わが国の大卒求人倍率（2027年３月卒業者）は1.62倍（出典：リクルートワークス研究所「第43回ワークス大卒求人倍率調査」）と2026年卒の1.66倍より0.04ポイント低下いたしましたが、依然人員不足が深刻であり、高い水準で推移しております。300人未満の従業員規模の企業においては求人数が38.5万人（出典：リクルートワークス研究所「第43回ワークス大卒求人倍率調査」）と、前年より1.4万人の減少（前年比3.5%減）となり、中小企業の求人数が減少する一方、5,000人以上企業の求人数は前年比4.0%増と、二極化が進んでいます。

また、同じく高卒求人倍率（2026年３月卒業者）は4.12倍（出典：厚生労働省「令和７年度「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」取りまとめ（令和８年３月末現在）」）と2025年３月卒の4.10倍より0.02ポイント上昇し、非常に高い水準のまま推移しております。特に若年層の人員不足は多くの企業の共通課題となっていることから、総じて若手人材を中心とした企業の採用意欲は高止まりを続けています。産業別には、恒常的に若手の人員不足が顕著な建設業や製造業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉、運輸業・郵便業において、求人数が多い状態が続いております。

近年、少子化の影響により若手人材の数が減少し、新卒採用の難易度が一層高まっております。これに伴い、第二新卒などを対象とした通年採用を導入する企業が増加し、その動きが加速しております。この流れは、人材不足が深刻な中小企業にも波及するものと思われ、当社グループの若手人材の採用サービス需要が一層高まると考えております。

２．新卒進学支援市場

高等学校（全日制・定時制）等卒業者（中等教育学校後期課程及び特別支援学校（高等部）卒業者を含む）の卒業後の状況においては、大学・短期大学への進学者の割合は61.4%（うち、大学（学部）58.3%）で、前年度より0.7ポイント上昇し、過去最高となっております。また、卒業者に占める専門学校への進学者の割合は14.4%で、前年度より0.7ポイント低下となりました（出典：文部科学省 令和７年度学校基本統計（学校基本調査の結果）（令和７年12月26日現在））。高等学校等卒業者においては、卒業後の進路として進学する割合が高く、株式会社ジンジブキャリアでの進学支援事業のサービス需要は今後も底堅く推移するものと考えております。

このような環境の下、当社グループは、パーパスに「これからを生きる人の夢を増やす」、ビジョンに「若者に希望を与えるNo.1企業」を掲げ、これらを実現するため、高校生及び高卒第二新卒（18歳～25歳を対象とした高卒社会人全般）を価値提供のターゲットとした、以下のサービスを展開しております。

＜採用支援サービス＞

・高校生の就職を支援する就職求人サイト「ジョブドラフトNavi」

・ジョブドラフトNaviと連動した教員のための求人管理システム「ジョブドラフトTeacher」

・高校生のための職業体験・就職イベント運営「おしごとフェア/ジョブドラフトFes/先生Fes」

・入社後のミスマッチ防止をサポートする適性検査アプリ「ジョブドラフトSurvey」

＜企画制作サービス＞

・企業の高校新卒採用における求人ナビ原稿作成

・DTP制作（採用パンフレット制作・イベントブース装飾制作）

・Web制作（企業紹介動画制作・採用ホームページ制作）

＜代行支援サービス＞

・求人票発送代行サービス

・TikTok等SNS運用代行サービス

・人事部パックサービス（※１）

（※１　2026年４月より退職予兆の把握と組織改善伴走に特化したサービスへリニューアル）

・その他採用業務代行支援サービス

＜教育研修サービス＞

・高校向けキャリア教育支援「ジョブドラフトCareer」

・企業向け新人育成定着支援研修「ROOKIE ’S CLUB」

・社会人向けデジタルマーケティング人材育成研修「ＤMU」

＜その他サービス＞

・高卒第二新卒（※２）の就転職を支援する「ジョブドラフトNext」

（※２　高卒第二新卒とは、18歳～25歳を対象とした高卒社会人全般を指します。）

上記の通り、採用分野だけに限らない研修や採用、定着診断などのサービスを実現しております。

＜進学支援サービス＞（※３）

（※３ 2026年４月より連結子会社化した株式会社ジンジブキャリアで実施）

・高等学校内進路ガイダンスの企画・運営

・会場相談会（地区別進路相談会）の企画・運営

・高校生のための進路情報サイト「高校生のキモチ。」

・コンテンツ企画・制作 / ICT教育支援

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称	売上高（千円）
就職支援事業	1,491,654
進学支援事業	494,978
合計	1,986,633

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

当中間連結会計期間においては、本年５月に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」での「全社生産性の向上」の取り組みが順調に進んでいます。また当社主軸サービスである「ジョブドラフトサービス」の継続的新規企業開拓の強化、付加価値の向上を進めました。今期は、前年度よりもアウトバウンドでの商談化を減らし、受注率の高い商談リードへの転換を推進しました。結果、受注率は前年比で上昇し、さらに、販売代理店の受注が増えていることにより、役務提供も順調に進捗しております。

当中間連結会計期間内の採用支援サービス「おしごとフェア」においては前年同数の19会場開催（589社参画、高校生5,965人参加）となっております。なお、当中間連結会計期間のジョブドラフトFesについては16会場開催（ただし４会場が10月以降実施となったため、実質20会場、前年19会場開催）となりました。

就職支援事業においては、高校生の就職活動は７月に求人情報の公開が解禁され、９月から選考が開始されます。そのため、当中間連結会計期間は売上計上の繁忙期にあたる一方、受注については閑散期となります。また、進学支援事業においては、８月の夏休みを含む時期であることから、当中間連結会計期間は受注・売上ともに閑散期にあたります。そのため第１四半期連結会計期間に比べ掲載数、また進学イベント開催数の伸びは緩やかになるものの、当中間連結会計期間は、求人情報に伴うオプションの役務提供や、ジョブドラフトFesなどのイベント開催が進捗することで、売上高は第１四半期連結会計期間よりも増加しております。合わせて中期経営計画での「全社生産性の向上」の取り組みの一環として、全社的な原価・販管費の削減・効率化も進めております。代理店契約の締結（北海道）、高校生未来EXPO 2027（2027年７・８月、全国５都市）の開催決定など、就職支援と進学支援の連携に向けた取り組みも進めました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,986,633千円、営業利益144,910千円、経常利益145,750千円、親会社株主に帰属する中間純利益206,372千円となりました。

セグメント別では、就職支援事業の外部顧客への売上高は1,491,654千円、セグメント利益は123,828千円、進学支援事業の外部顧客への売上高は494,978千円、セグメント利益は42,183千円となりました。

なお、2026年８月１日付の減資に伴い当社が外形標準課税の適用対象外となったことによる法定実効税率の変更及び繰延税金資産の評価性引当額の取崩しにより、当第２四半期連結会計期間にて法人税等調整額△87,690千円を計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益が経常利益を上回っております。

（２）財政状態の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は2,586,549千円となりました。その主な内訳は、流動資産1,778,002千円（現金及び預金1,457,676千円、売掛金216,273千円を含む）と固定資産808,546千円（無形固定資産255,496千円を含む）であります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債は1,800,068千円となりました。その主な内訳は、流動負債1,382,054千円（契約負債800,197千円を含む）と固定負債418,014千円であります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は786,481千円となりました。その主な内訳は、資本金50,000千円、資本剰余金524,311千円、利益剰余金206,372千円及び新株予約権5,796千円であります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,457,676千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、45,862千円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益145,750千円、前払費用の増加額39,983千円、未払法人税等の減少額29,916千円、未払金の増加額76,726千円、契約負債の減少額205,191千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、221,866千円となりました。これは、主に子会社株式の取得による支出207,376千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、41,181千円となりました。これは、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出58,819千円によるものであります。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

（８）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年８月12日に公表した予想から変更しておりません。売上高4,187,225千円、営業利益327,051千円、経常利益322,354千円、親会社株主に帰属する当期純利益353,072千円を見込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が経常利益を上回る見込みであるのは、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額（益）を見込んでいるためであります。

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,572,000
計	9,572,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,905,200	2,905,200	東京証券取引所 グロース市場	提出日現在における 単元株式数は100株で あります。
計	2,905,200	2,905,200	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日から本半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年８月１日	―	2,905,200	△254,142	50,000	△284,442	50,000

(注)　2026年６月25日開催の第12回定時株主総会の決議に基づき、2026年８月１日付で減資の効力が発生し、資本金の額254,142千円（減資割合83.6%）、資本準備金の額284,442千円（減資割合85.0%）をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
佐々木　満秀	大阪府大阪市中央区	1,330,000	45.77
株式会社人と未来	大阪府大阪市中央区瓦町１丁目６－１	328,200	11.29
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	262,495	9.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	99,200	3.41
海老根　智仁	東京都港区	60,000	2.06
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番２１号	45,200	1.55
小西　裕也	兵庫県宝塚市	40,000	1.37
ＢＢＨ　ＬＵＸ／ＢＲＯＷＮ　ＢＲＯＴＨＥＲＳ　ＨＡＲＲＩＭＡＮ　（ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ）　ＳＣＡ　ＣＵＳＴＯＤＩＡＮ　ＦＯＲ　ＳＭＤ－ＡＭ　ＦＵＮＤＳ　－　ＤＳＢＩ　ＪＡＰＡＮ　ＥＱＵＩＴＹ　ＳＭＡＬＬ　ＣＡＰ　ＡＢＳＯＬＵＴＥ　ＶＡＬＵＥ　（常任代理人　株式会社三井住友銀行）	８０　ＲＯＵＴＥ　Ｄ’ＥＳＣＨ　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ　Ｌ－１４７０　（千代田区丸の内１丁目１番２号）	37,500	1.29
嶋崎　弘之	東京都大田区	27,600	0.95
鄭　炳吾	東京都文京区	24,000	0.82
計	－	2,254,195	77.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,903,200	29,032	―
単元未満株式	普通株式 2,000	―	―
発行済株式総数	2,905,200	―	―
総株主の議決権	―	29,032	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は2026年４月１日より株式会社ジンジブキャリアを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、中間連結財務諸表の作成初年度に該当するため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較は記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,457,676
売掛金	216,273
原材料及び貯蔵品	8,693
前払費用	94,041
その他	1,317
流動資産合計	1,778,002
固定資産	
有形固定資産	
建物	171,023
減価償却累計額	△21,017
建物（純額）	150,005
車両運搬具	2,892
減価償却累計額	△2,813
車両運搬具（純額）	79
工具、器具及び備品	47,780
減価償却累計額	△24,289
工具、器具及び備品（純額）	23,490
有形固定資産合計	173,575
無形固定資産	
のれん	190,958
ソフトウエア	57,621
ソフトウエア仮勘定	6,916
無形固定資産合計	255,496
投資その他の資産	
投資有価証券	28,060
敷金及び保証金	101,308
繰延税金資産	250,025
破産更生債権等	165
貸倒引当金	△165
その他	80
投資その他の資産合計	379,474
固定資産合計	808,546
資産合計	2,586,549

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部	
流動負債	
短期借入金	100,000
１年内返済予定の長期借入金	97,575
未払金	317,850
未払法人税等	2,798
未払消費税等	53,835
契約負債	800,197
その他	9,796
流動負債合計	1,382,054
固定負債	
長期借入金	266,064
退職給付に係る負債	90,193
資産除去債務	61,756
固定負債合計	418,014
負債合計	1,800,068
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	
資本準備金	50,000
その他資本剰余金	474,311
資本剰余金合計	524,311
利益剰余金	
利益準備金	2,500
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	203,872
利益剰余金合計	206,372
株主資本合計	780,684
新株予約権	5,796
純資産合計	786,481
負債純資産合計	2,586,549

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	※２　1,986,633
売上原価	273,980
売上総利益	1,712,653
販売費及び一般管理費	※１　1,567,742
営業利益	144,910
営業外収益	
受取利息	2,507
受取配当金	2
雑収入	2,863
営業外収益合計	5,372
営業外費用	
支払利息	4,216
その他	316
営業外費用合計	4,532
経常利益	145,750
税金等調整前中間純利益	145,750
法人税、住民税及び事業税	3,183
法人税等調整額	△63,805
法人税等合計	△60,622
中間純利益	206,372
非支配株主に帰属する中間純利益	―
親会社株主に帰属する中間純利益	206,372

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	206,372
中間包括利益	206,372
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	206,372
非支配株主に係る中間包括利益	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	145,750
減価償却費	20,939
のれん償却額	23,197
株式報酬費用	2,847
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,115
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,196
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11,965
受取利息及び受取配当金	△2,509
支払利息	4,216
売上債権の増減額（△は増加）	△25,157
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,460
未払金の増減額（△は減少）	76,726
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△29,916
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,417
契約負債の増減額（△は減少）	△205,191
前払費用の増減額（△は増加）	△39,983
その他	1,506
小計	△40,971
利息及び配当金の受取額	2,509
利息の支払額	△4,216
法人税等の支払額	△3,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,303
無形固定資産の取得による支出	△11,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△207,376
敷金及び保証金の差入による支出	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,866

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△58,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,181
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△226,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,457,676

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、株式会社ジンジブキャリアの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	473,566千円

※２　業績の季節変動について

当社グループの事業は、高校新卒者の採用スケジュールに連動した季節性を持ちます。採用支援サービス（就職支援事業の売上高全体のおよそ50%）では、新卒採用の結果が固まる10～３月にかけて、翌年度の求人掲載契約を更新していただく顧客が増えるため、下期に売上が厚くなる構造となっております。あわせて、就職イベント「おしごとフェア」「ジョブドラフトFes」の売上高は、これらを開催する５～７月及び10月にそれぞれ計上しております。

一方、企画制作サービスと代行支援サービスは、高校生向け求人情報の解禁時期である７月に向けて納品が集中するため、この時期の売上構成比が他の月より高くなります。

進学支援サービスでは、４月から６月にかけ、翌年を見据えた進学イベントの開催数が多い時期となり、繁忙期となります。７月から９月にかけては、 夏休みを含む時期であり、閑散期となります。よって売上・利益は相対的に低くなる傾向になります。10月から３月にかけては、売上利益の変動は少ない時期となりますが、 ICT関連をはじめとする個別案件の計上時期によって売上が変動する可能性があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,457,676千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―
現金及び現金同等物	1,457,676

（株主資本等関係）

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、2026年６月25日開催の第12回定時株主総会の決議に基づき、2026年８月１日付で資本金の額を254,142千円、資本準備金の額を284,442千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金64,273千円を減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が50,000千円、その他資本剰余金が474,311千円、利益剰余金が206,372千円（中間純利益の計上を含む）となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の額に関する情報

（単位：千円）

	就職支援事業	進学支援事業	計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	1,491,654	494,978	1,986,633	－	1,986,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,896	717	25,613	△25,613	－
計	1,516,550	495,695	2,012,246	△25,613	1,986,633
セグメント利益	123,828	42,183	166,011	△21,101	144,910

（注）１．セグメント利益の調整額△21,101千円は、連結で計上したのれんの償却額であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「高卒人材採用支援事業」の単一の報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より株式会社ジンジブキャリアを連結の範囲に含めたことに伴い、当中間連結会計期間より「就職支援事業」及び「進学支援事業」の２つを報告セグメントとする方法に変更しております。

なお、当社は、2026年４月１日より株式会社ジンジブキャリアを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、中間連結財務諸表の作成初年度に該当するため、前中間連結会計期間との比較情報は記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 チエルコミュニケーションブリッジ株式会社

譲受事業の内容 高校における進路相談会の実施

(2)企業結合を行った理由

当社はこれまで高校新卒者の就職支援に特化し、企業と高校、高校生を繋ぐ独自のワンストップソリューション「ジョブドラフト」を提供してまいりました。今回、株式取得を通じてジンジブキャリアを新たなパートナーとして迎えることにより、当社の就職支援と同社の進学支援が融合し、高校生のあらゆる進路選択に対応できるプラットフォームの構築が期待されます。また、これまで同事業で培われてきた高校及び大学・専門学校との強固なリレーションと当社の持つ企業・高校ネットワークとが相互に補完し合い、高卒採用・進学市場全体の非効率性を抜本的に解決する、より強固な事業基盤の確立が期待されます。これにより、当社グループの企業価値向上に資すると判断いたしました。

(3)企業結合日

2026年４月１日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社ジンジブキャリア

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 290,000千円

取得原価　290,000千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等：2,000千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

211,011千円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、当中間連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

のれんは５年間で均等償却しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産　126,544千円
固定資産　163,008千円
資産合計　289,552千円

流動負債　108,406千円
固定負債　102,158千円
負債合計　210,564千円

(注) 当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

７．取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	就職支援事業	進学支援事業
一時点で移転されるサービス	989,243	428,164
一定の期間にわたり移転されるサービス	502,411	66,814
顧客との契約から生じる収益	1,491,654	494,978
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	1,491,654	494,978

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	71.04円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	206,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	0
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	206,372
普通株式の期中平均株式数(株)	2,905,200
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―
(算定上の基礎)	―
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(千円)	―
普通株式増加数(株)	―
(うち新株予約権(株))	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ジンジブ
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　佐 川 喜 一

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山 下 大 輔

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジンジブの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジンジブ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業

は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。